

勝間田 学 MANABU KATSUMATA

パートナー TEL: 03-6775-1101

東京オフィス FAX: 03-6775-2101

M&A、企業再編、会社法・金融商品取引法に関連するアドバイスを数多く手がけております。

とりわけ、公開買付け（TOB）を伴う上場会社の買収、バイアウトファンド等によるMBO/非公開化取引、事業承継型M&A、クロスボーダーのM&A、上場・非上場企業等の再編等について、豊富な経験を有しております。

また、株主総会、ストックオプション、インサイダー取引等、その他の会社法・金融商品取引法に関連するアドバイスについて、豊富な経験を有しております。

取扱案件

M&A等	M&A/企業再編 クロスボーダーM&A プライベート・エクイティ/ファンド ベンチャー・キャピタル
コーポレート	コーポレートガバナンス 企業法務一般 アクティビスト株主対応
規制当局対応・危機管理	
ファイナンス	買収ファイナンス
事業再生・倒産	
資源・エネルギー	
知的財産／ライフサイエンス／IT等	ヘルスケア・薬事規制
海外法務	

トピックス

受賞 2021年4月15日	Best Lawyers 2022
受賞 2020年4月9日	Best Lawyers 2021
メディア 2019年6月	M&Aの現場における実務プラクティスの重要性～「公正なM&Aの在り方に関する指針」に思う～

経歴

2001年3月	一橋大学法学部卒業
2002年9月	最高裁判所司法研修所修了
2002年10月	森・濱田松本法律事務所（旧・森綜合法律事務所）入所
2008年6月	米国シカゴ大学ロースクール卒業
2008年8月 - 2009年7月	英国ロンドンのHerbert Smith Freehills（旧・Herbert Smith）法律事務所にて執務
2011年1月	当事務所入所

著書・論文等

M&Aの現場における実務プラクティスの重要性～「公正なM&Aの在り方に関する指針」に思う～	M&A専門誌「マール」2019年7月号視点297号	2019年6月
ジョイント・ベンチャー契約の実務と理論【新訂版】	金融財政事情研究会	2017年7月
改正会社法の要点詳解【M & A編】	旬刊経理情報 No.1411 (2015年4月20日号)	2015年4月
改正会社法の要点詳解【ガバナンス編】	旬刊経理情報 No.1410 (2015年4月10日号)	2015年4月
改正会社法の要点詳解【早期対応編】	旬刊経理情報 No.1409 (2015年4月1日号)	2015年4月
現物分配制度の実務詳解 法務・税務・会計上の取扱と活用法	中央経済社	2013年1月
非公開化取引の最新動向とバイアウト実務への影響	日本バイアウト市場年鑑－2011年上半年版－	2011年10月
グループ再編に活かす！「現物配当」実施上の法務ポイント	旬刊経理情報 No.1270 (2011年 1/10・20合併号)	2011年1月
債権法改正の動向と「基本方針」における重要ポイント	会社法務A to Z (2010年6月号)	2010年6月
ジョイント・ベンチャー契約の実務と理論-会社法制の改正を踏まえて[補訂版]	判例タイムズ社	2007年10月
合併等の対価の柔軟化に関連する会社法施行規則の改正の概要	月刊監査役 (No.527 2007年6月号)	2007年6月
三角合併の実務対応に伴う法的諸問題	旬刊商事法務 (No.1802 2007年6月号)	2007年6月
改正会社計算規則案の重要ポイント	ビジネス法務 (Vol.7 No.2 2007年2月号)	2007年2月
剰余金規制柔軟化による新しい配当政策	ビジネス法務 (Vol.7 No.2 2007年2月号)	2007年2月
「会社法施行規則及び会社計算規則の一部を改正する省令」の解説	月刊監査役 (No.523 2007年2月号)	2007年2月
ジョイント・ベンチャー契約の実務と理論-会社法施行を踏まえて	判例タイムズ社	2006年7月
企業法務/大きく変容した会社法下の組織再編のポイント-実務的影響も見据えて	JICPAジャーナル (Vol.18 No.7 2006年7月号)	2006年7月
非公開中小会社の定款例	旬刊 速報税理 (Vol.25 No.13 2006年5月1日号)	2006年5月
会社法下の戦略的機関設計のポイント	旬刊 速報税理 (Vol.25 No.13 2006年5月1日号)	2006年5月
会社法施行後の登記対応	旬刊 速報税理 (Vol.25 No.13 2006年5月1日号)	2006年5月
新会社法対応 会社定款・規程見直しのチェックポイント	新日本法規出版	2006年4月
剰余金の分配、計算関係	JICPAジャーナル (2005年12月号)	2005年12月
M&A 活用と防衛戦略	東洋経済新報社	2005年4月
会社法案の内容と実務への影響 計算・剰余金の分配	税経通信 (Vol.60 No.5 2005年4月号)	2005年4月
非公開会社の株券不発行制度	ビジネス法務 (Vol.4 No.12 2004年12月号)	2004年12月
株券不発行制度の導入に関する商法改正と実務に対する影響	JICPAジャーナル (Vol.16 No.11 2004年11月号)	2004年11月
商法改正とジョイント・ベンチャー実務 [ジョイント・ベンチャー事業の法律問題6]	判例タイムズ (No.1147 2004年6月号)	2004年6月

セミナー・講演

平成26年会社法改正・コーポレート・ガバナンス改革の最新動向と実務対応	2015年5月12日
現物分配を利用した企業再編/M & Aの法務	2011年7月5日
現物分配・無対価再編を利用した企業再編の税務・法務	2011年4月1日

主な受賞歴

2021年4月15日 Best Lawyers 2022
2020年4月9日 Best Lawyers 2021

資格・登録

弁護士登録（2002年）
ニューヨーク州弁護士登録（2009年）

所属

第二東京弁護士会
ニューヨーク州弁護士会

使用言語

日本語 英語